

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 昭和36年4月～			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	06 年金
事務事業名			01 国民年金事務事業
根拠法令・規程等			国民年金法
担当課(室)			市民課
職・氏名			市民係長 大村恭子
電話			0869-64-1818

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的(何のために)	高齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため(国民年金加入者の年金受給権の確保のため)
行政活動(どのような方法で)	<平成14年度から法定受託事務> ①適用関係届出書等の受付・審査 ②付加保険料関係届出書の受付 ③保険料免除関係届出書の受付・審査 ④年金裁定請求の受付・審査・送付 ⑤給付関係届出書の受付・審査 ⑦高齢福祉年金定時届の受付・審査・送付 ⑧年金相談事業 等を実施している。また、国と協力・連携し業務を行っている。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	国民年金被保険者資格管理事務	人	4,894	4,945	4,646
	保険料免除関係事務	件	1,832	1,900	1,755
	国民年金受給権裁定関係事務	件	276	278	311
	高齢福祉年金支給関係事務	人	24	21	15
啓発活動(市広報誌)	回	10	11	6	
実績	直接事業費	千円	435	541	489
	必要人員人件費	千円	2,081	1,401	10,110
	事業費計	千円	18,109	11,296	10,599
	国県支出金	千円	7,426	7,430	7,256
	受益者負担金	千円			
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	10,683	3,866	3,343	
受益者負担比率	%				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	保険料免除関係事務処理件数	件	1,832	1,900	1,755
結果指標② <td>国民年金受給権裁定関係事務処理件数</td> <td>件</td> <td>276</td> <td>278</td> <td>311</td>	国民年金受給権裁定関係事務処理件数	件	276	278	311
	国民年金受給権者の裁定請求に関する事務を処理した件数	件	276	278	311
結果指標③ <td>対前年対比</td> <td>%</td> <td></td> <td>103.7%</td> <td>92.4%</td>	対前年対比	%		103.7%	92.4%
	活動コスト	円	7,887,750	3,571,003	2,799,000
結果指標④ <td>対前年対比</td> <td>%</td> <td></td> <td>100.7%</td> <td>111.9%</td>	対前年対比	%		100.7%	111.9%
	活動コスト	円	4,013,755	1,869,904	2,029,000
結果指標⑤ <td>対前年対比</td> <td>%</td> <td></td> <td>100.7%</td> <td>111.9%</td>	対前年対比	%		100.7%	111.9%
	活動コスト	円	14,543	6,726	6,324

事業の成果					
市広報誌への掲載。	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		12	12	8
	実績値(B)		10	11	6
	達成率(B/A)		83.33%	91.67%	75.00%
到達目標値 8					
到達目標年度 6					
達成率(B/A) 22					
成果指標設定の考え方・式や説明					
保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 法定受託事務であり、また、全国民(市民)の老後の生活に欠くことのできない制度であるため、妥当性、必要性ともに当然である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 厚生労働省からの“年金特別便”の説明等、対処に追われ人員確保は必然であり、コスト削減までには至らなかった。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 国からの“年金特別便”により年金制度の関心が高まり、また広報誌へ掲載することで、市民へより周知が図られ、年金制度の理解を深めることができた。ただ、広報誌のスペースの関係で予定していた回数分の掲載ができなかったことは残念であった。
有効性の評価	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	結果指標量②			成果指標量		
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況			○				
説明	国と市との役割を明確にするとともに、市として行うべき事務を適切かつ迅速に実施する。また、市民に対して制度の周知徹底を広報誌等により引き続き行うことが必要であるとする。						

総合評価	
年金問題が深刻化、複雑化している中、市として市民に正しい情報の伝達、適切な対応ができる体制を作り、市民の年金受給権確保につながるよう努めていく必要がある。	評価区分<A~E> B

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	引き続き年金問題の現状を踏まえて、市として対応していく。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		